

2006年9月



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



長かった小泉政権が終わる。国民の評価は様々であろうが、競争を促し経済を活性化させたこと、また、この結果として格差が広がったことは確かだ。今後格差是正をどう行うかは次期政権の課題の一つとなろう。このとき、一つの政策で効率化と公平性の二兎を追うことは避けなければならない。無駄をなくす努力は今後も続け、格差是正のためには別な政策を講じるべきだ。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



埼玉県の企業誘致施策による、ホンダの寄居工場新設は地域経済に非常にインパクトが大きい。地域経済の活性化へ向けて、官民一体となった施策が功を奏してきている。

しかし、7月14日に日本銀行が「ゼロ金利政策」を解除した。引き続き原油価格高騰で経営に少なからず影響を受けている県内中小企業にとっては、今般の日銀のゼロ金利政策解除に伴う金利の上昇は二重の痛手である。県内経済活性化への冷や水にならないことを願っている。

本庄商工会議所 会頭
高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



夏季賞与等で個人所得の増加が見込まれることから期待が高かった第二四半期は、長梅雨による影響で、一部大型店等を除いて売り上げが前年を下回った店が多いようだ。デイリー性の高い食品や健康食品・婦人物は堅調に推移し、紳士や子ども領域は苦戦している。昨秋以降の対前年売り上げ高プラス基調は変わらないとの心理からか、今期の需要を楽観視する傾向がある。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



県経済は、緩やかな景気回復の動きが続いている。住宅投資が底堅く推移しているのに加え、雇用情勢の好転もあって、個人消費も底堅い動きが見込まれるため。

やや不透明要因は、設備投資の先行きであるが、一時的には減速する可能性はあるものの堅調な足取りが崩れることはないと思われ、県内景気は多少減速しても回復基調を維持しよう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年6月～2006年8月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

緩やかながら上昇傾向

6月の鉱工業生産指数は、94.4(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+3.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+5.0%と3か月連続で前年水準を上回った。
生産は緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

7月の有効求人倍率は1.05倍で前月比0.03ポイント低下したが、5か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.8%と前月比0.2ポイント改善。前年同月比は0.6ポイントの改善だった。県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.1と前月比、前年同月比とも同水準となった。消費者物価はこの1年の動きとしてはおおむね横ばいで推移している。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

7月の家計消費支出は308,514円で、前年同月比+0.3%と3か月ぶりに前年を上回った。
7月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で-2.0%と4か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.6%と6か月連続で増加した。
8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-4.0%と5か月連続で前年を下回った。
個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

底堅く推移している

7月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持家、分譲とも減少し、全体では前年同月比13.5%と2か月連続で前年実績を下回った。
2か月連続で前年を下回ったものの、なお水準は高く、住宅着工は底堅く推移している。

倒産

低水準で推移している

8月の企業倒産件数は17件で、前年同月比で-29.2%となり、3か月連続で前年実績を下回った。負債総額は9億5千6百万円となり、前年同月比で-76.8%と2か月連続で前年実績を下回った。倒産動向としては低水準で推移している。

景況判断

6・四半期ぶりに悪化

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは41.8と前期(18年3月調査)比0.8ポイントとわずかながら低下し、6・四半期ぶりに悪化した。今後の見通しについても、後退懸念がやや高まった。(調査時期18年6月調査)

設備投資

2年連続の増加

2006年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.0%増、非製造業10.3%増)し、全産業で前年度比16.1%と2年連続の増加となった。(18年6月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年9月15日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価の安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

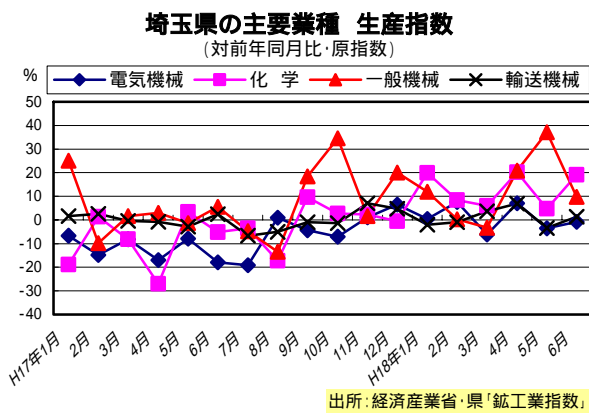
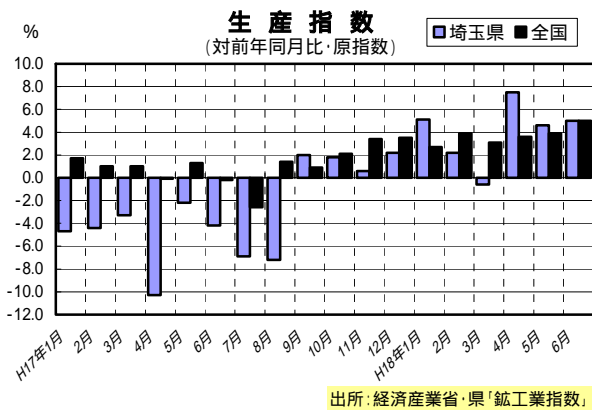
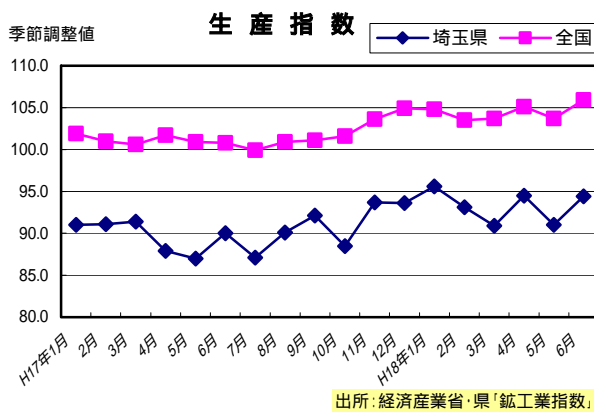
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

6月の鉱工業生産指数は、94.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+3.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+5.0%と3か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など10業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など9業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

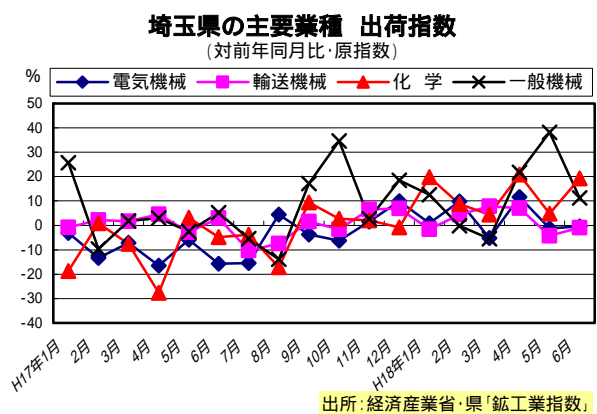
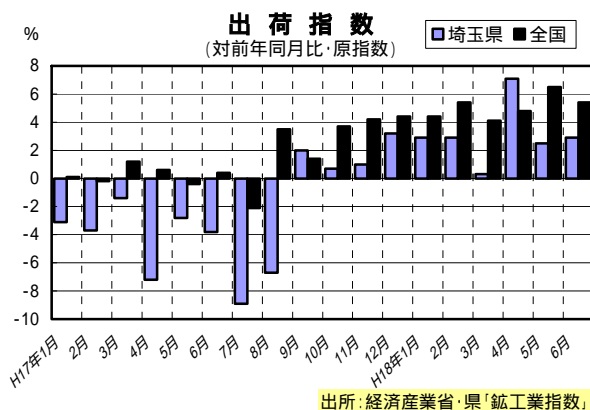
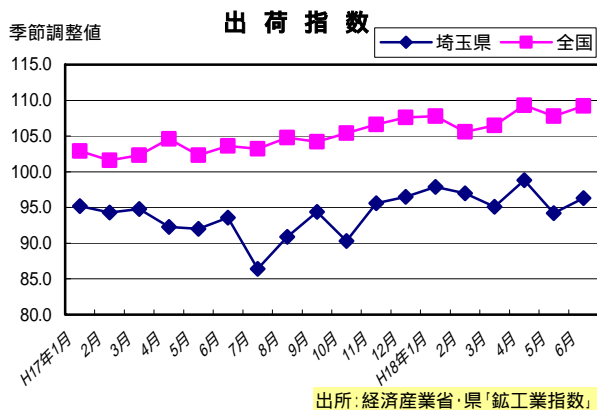


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

6月の鉱工業出荷指数は96.3（季節調整値、2000年=100）で、前月比+2.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+2.9%と10か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など12業種が上昇し、一般機械工業、食料品工業など7業種が低下した。

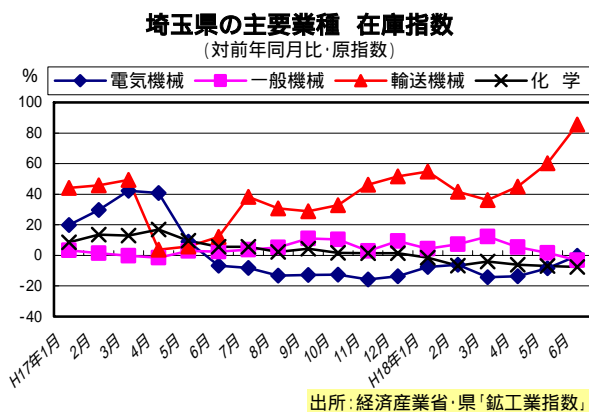
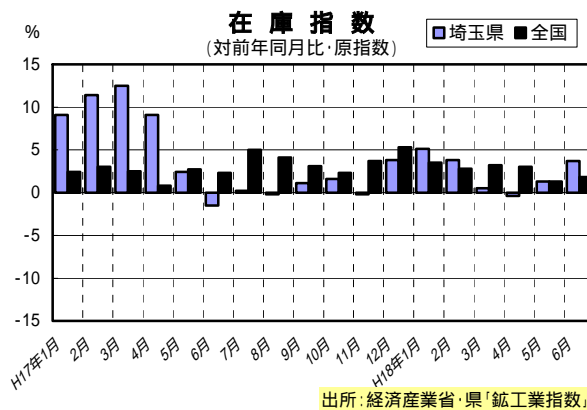
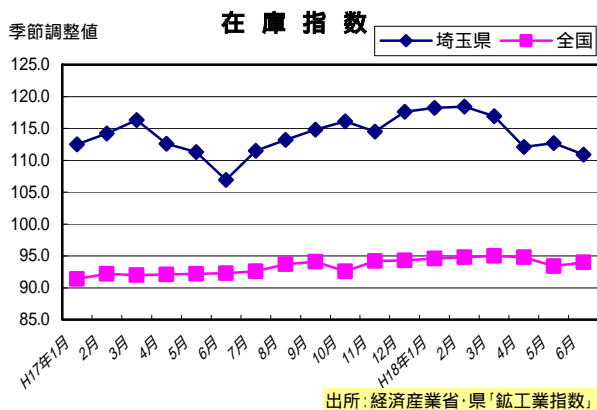


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

6月の鉱工業在庫指数は、110.9（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.6%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+3.7%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など5業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など14業種が低下した。



【在庫のウエイト】

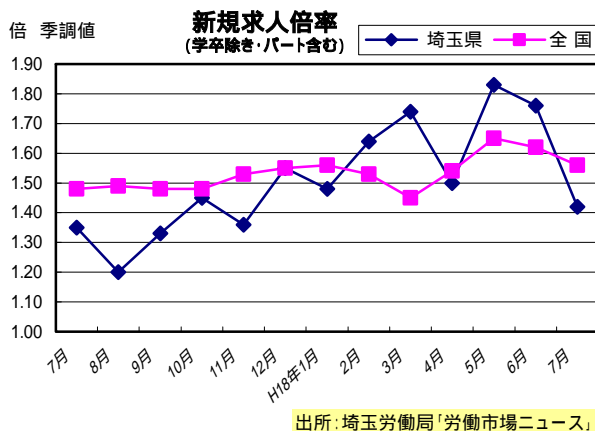
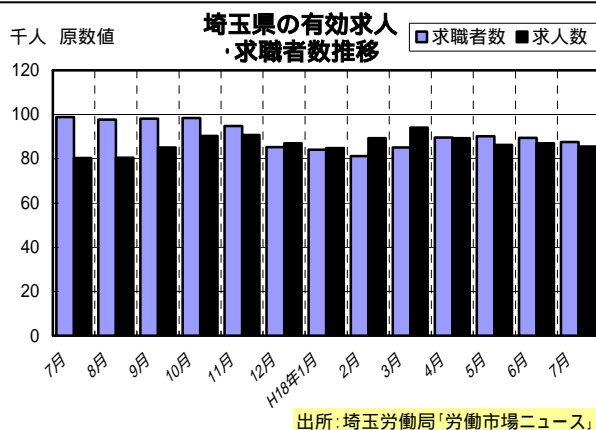
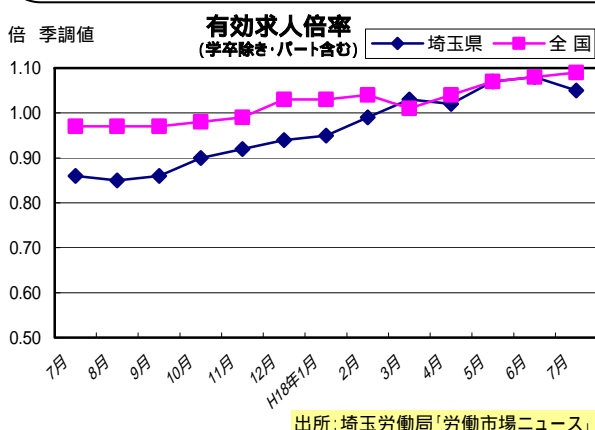
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

(2) 雇用動向

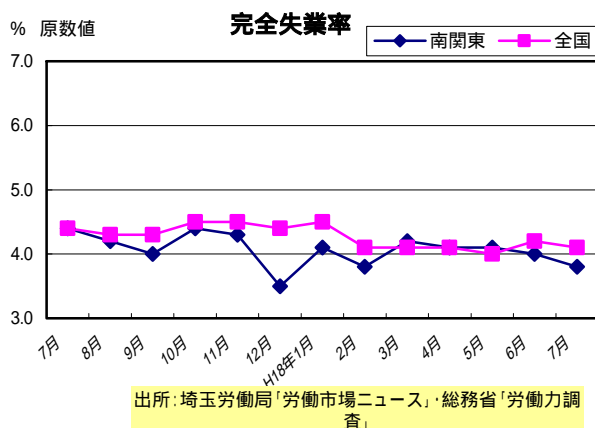
改善が続いている

7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.05倍で前月比0.03ポイント低下したが、5か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は87,537人と8か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は85,620人で44か月連続して前年実績を上回った。

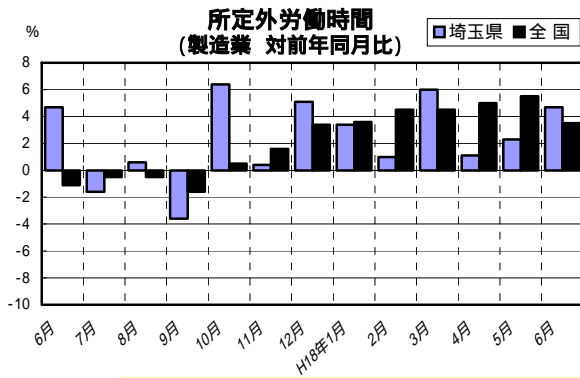
県内の雇用情勢は改善が続いている。



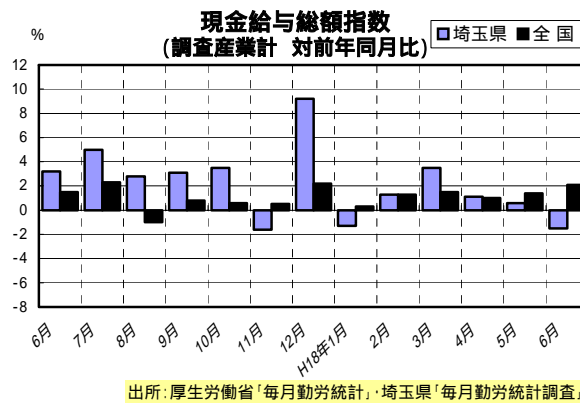
7月の新規求人倍率は1.42倍と、前月比0.34ポイント低下。前年同月比では、サービス業などをけん引役に、43か月連続で上昇している。



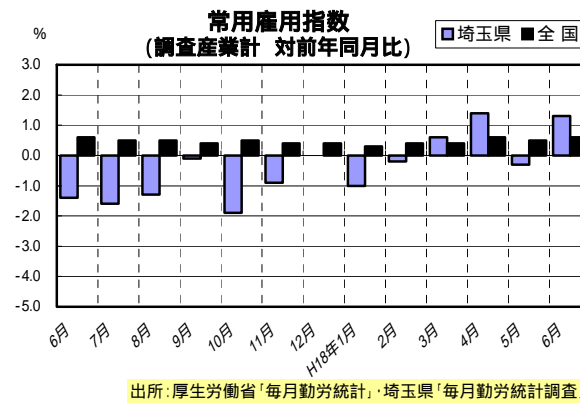
7月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比0.2ポイント改善。前年同月比は、0.6ポイントの改善だった。



6月の所定外労働時間（製造業）は19.6時間。
前年同月比は+4.7%と9か月連続で前年実績を上回った。



6月の現金給与総額指数は134.2となり、前年同月比は-1.5%と5か月ぶりに前年実績を下回った。



6月の常用雇用指数は99.7となり、前年同月比+1.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

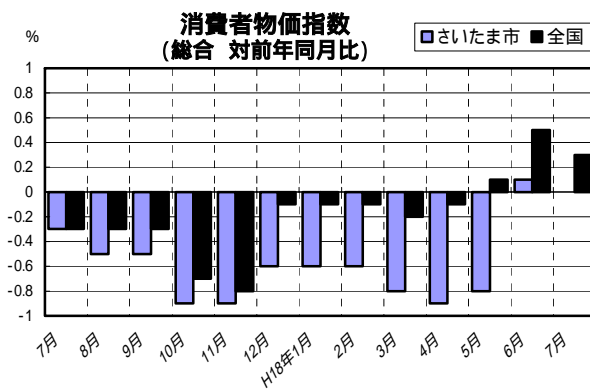
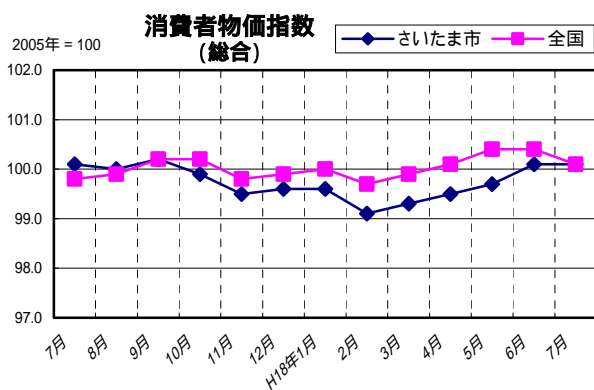
おおむね横ばい

7月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は100.1と前月比、前年同月比とも同水準となった。

前月比では、「光熱・水道」のうち上下水道料などが上昇したが、「食料」のうち生鮮果物などが下落したことが主な要因となり、同水準となった。

前年同月比では、「光熱・水道」のうちガス代が上昇したが、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財などが下落したことが主な要因となり、同水準となった。

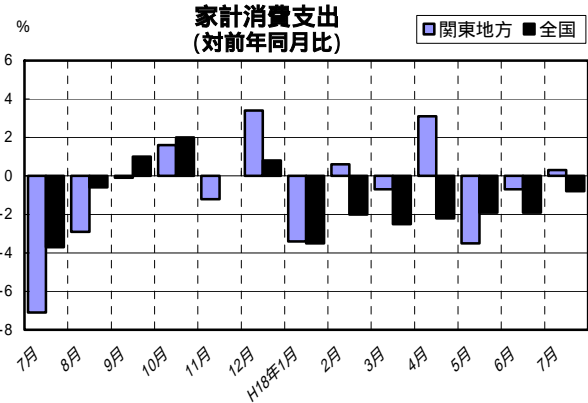
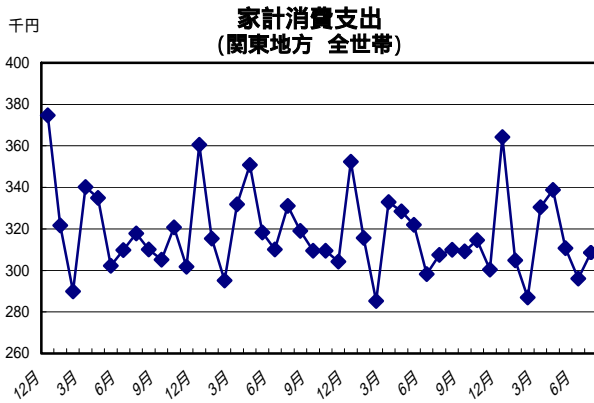
消費者物価はこの1年の動きとしてはおおむね横ばいで推移している。



(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

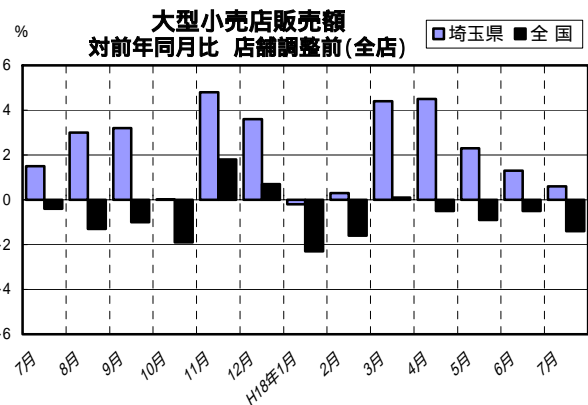
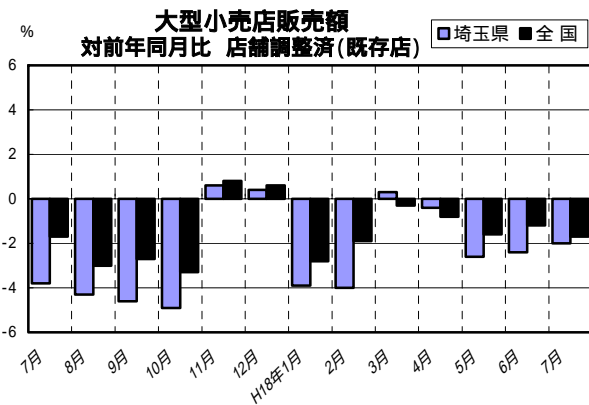
7月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、308,514円となり、前年同月比+0.3%と3か月ぶりに前年実績を上回った。



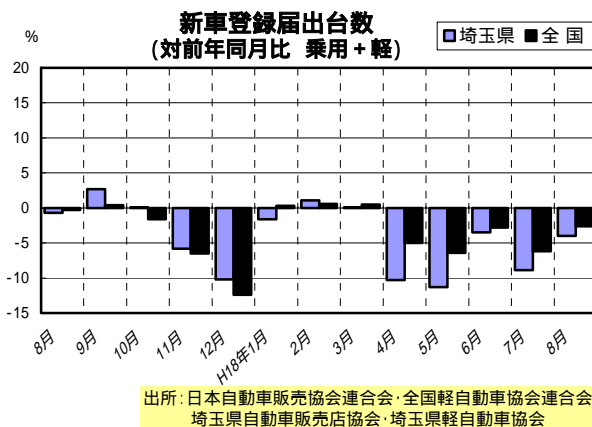
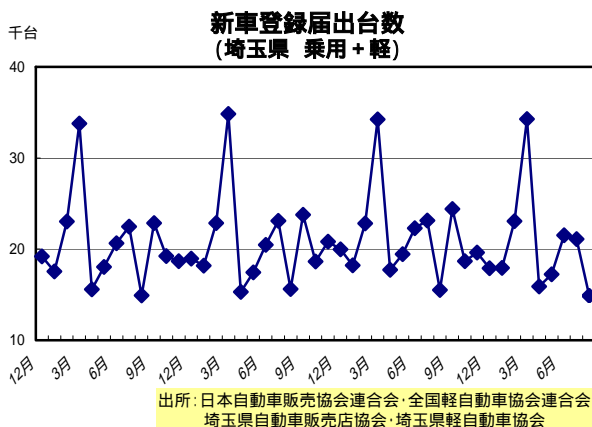
7月の大型小売店販売額は、945億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は2.0%と4か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）前年同月比は+0.6%と6か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、クリアランスセール効果等により「衣料品」や「家庭用品」に動きがみられたものの、天候不順による来店客数の減少から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は+0.8%と3か月ぶりに前年を上回ったものの、店舗調整前（全店）の前年同月比は-0.5%と3か月連続で減少となった。

スーパー（同248店舗）は、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は-3.3%と7か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+1.1%と17か月連続の増加となった。



8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,900台となり、前年同月比 4.0%と5か月連続で前年実績を下回った。



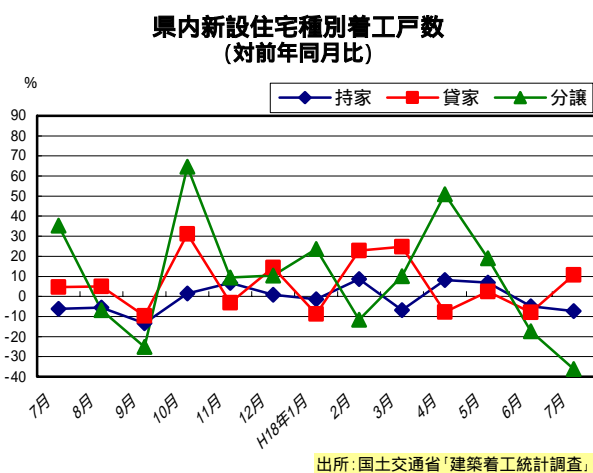
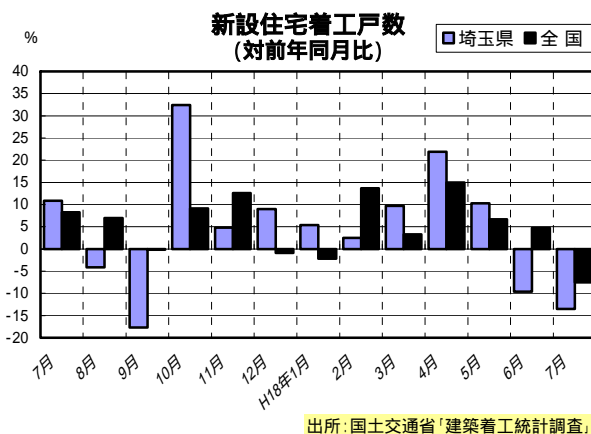
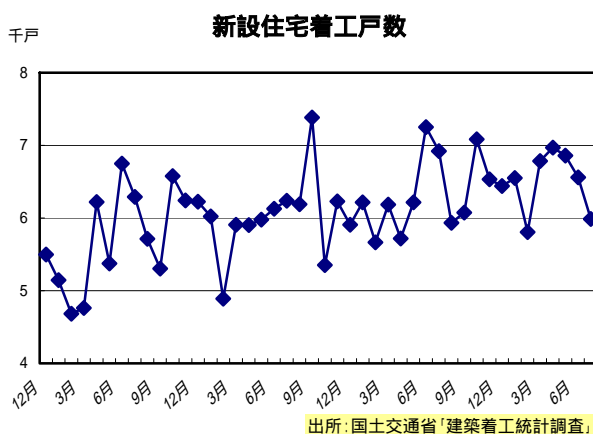
新車登録・届出台数が前年実績を下回っているものの、家計消費支出が増加に転じ、大型小売店販売額（全店）も堅調に推移していることから、個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

(5) 住宅投資

底堅く推移している

7月の新設住宅着工戸数は5,986戸となり、前年同月比 13.5%と2か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は2か月連続で前年を下回ったものの、なお水準は高く、底堅く推移している。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比+10.7%)が増加したが、持家(同7.3%)、分譲(同36.1%)が減少したことから、全体では前年同月比13.5%となった。

(6) 企業動向

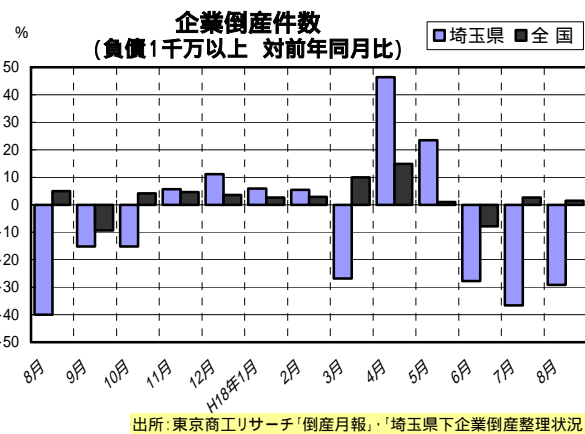
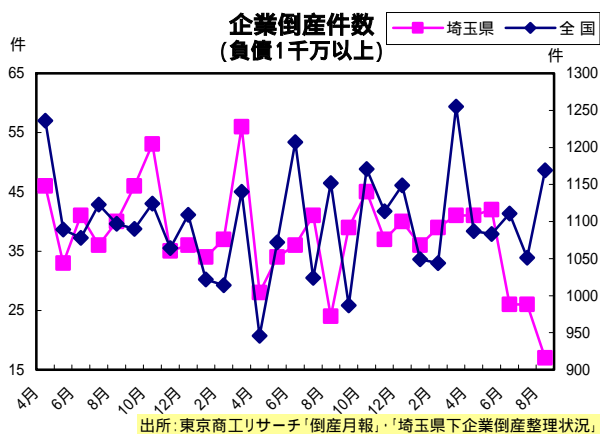
倒産

低水準で推移している。

8月の企業倒産件数は17件となり、前年同月比 29.2%と3か月連続で前年実績を下回った。

8月の負債総額は、9億5千6百万円となり、前年同月比 76.8%と2か月連続で前年実績を下回った。

倒産動向としては低水準で推移している。



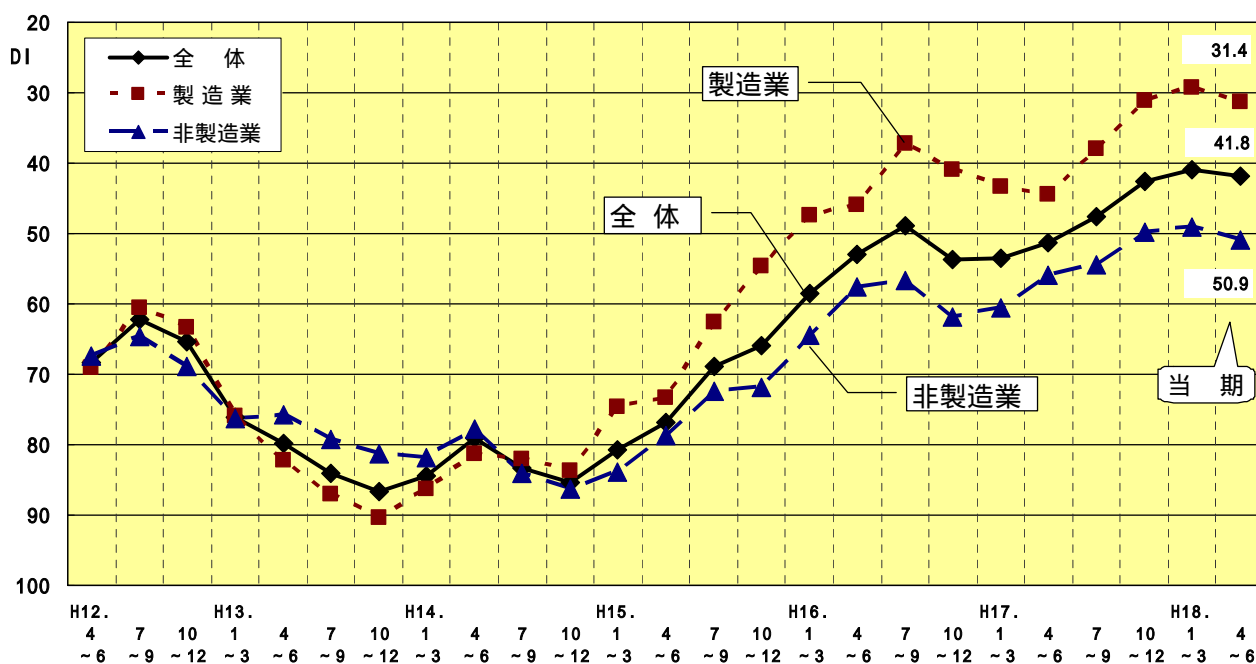
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期ぶりに悪化し、今後の見通しは後退懸念がやや高まった。

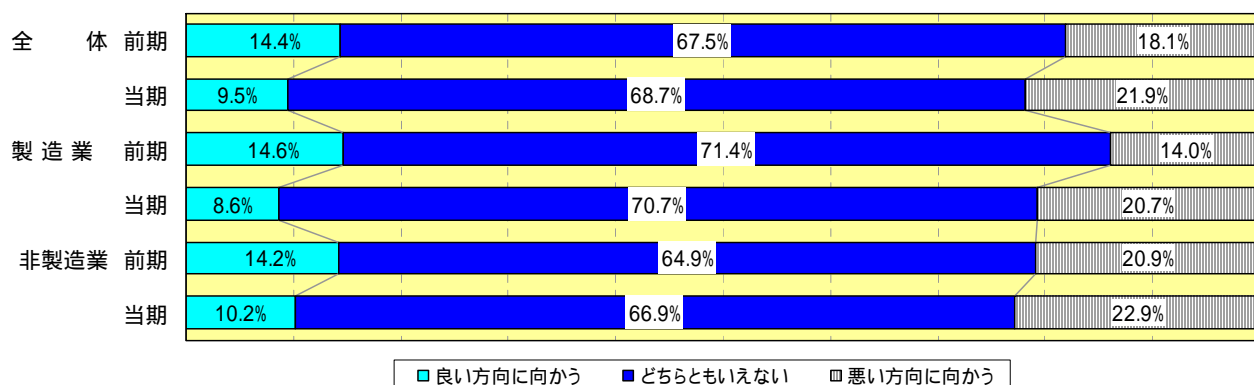
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.1%、「不況である」が48.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.8となった。前期（41.0）と比較すると0.8ポイントとわずかながら低下し、6期ぶりに悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は9.5%で前期（14.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.9%で前期（18.1%）に比べ増加しており、後退懸念がやや高まった。



平成18年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小、中小企業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年1～3月期に「上昇」超に、中小企業は19年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

| | 18年4～6月 前回調査 | 18年7～9月 現状判断 | 18年10～12月 見通し | 19年1～3月 見通し |
|----------|-----------------|-----------------|------------------|----------------|
| 全規模（全産業） | 15.5 | 4.7 | 9.4 | 0.4 |
| 大企業 | 15.8 | 20.3 | 22.0 | 16.9 |
| 中堅企業 | 21.9 | 4.8 | 0.0 | 3.2 |
| 中小企業 | 25.5 | 2.3 | 8.3 | 9.8 |
| 製造業 | 13.8 | 8.8 | 14.7 | 0.0 |
| 非製造業 | 16.8 | 2.0 | 5.9 | 0.7 |

（回答企業数254社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

| | 2005年度 実績 | 2006年度 計画 | 06年度計画 伸び率 | 07年度計画 伸び率 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 全産業 | 3,373 | 3,916 | 16.1 | 4.1 |
| 製造業 | 1,329 | 1,662 | 25.0 | 0.7 |
| 非製造業 | 2,043 | 2,254 | 10.3 | 5.8 |

（回答企業数483社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年7月を中心に》

2006年9月7日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

消費・投資などの需要動向

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は3か月連続の減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、4か月連続の低下となり、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は5か月連続の低下となり、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

大型小売店販売額は、7か月連続の減少となった。百貨店は、クリアランスセール効果等により「衣料品」や「家庭用品」に動きがみられたものの、天候不順による来店数の減少から、2か月連続の減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から、7か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、3か月ぶりの減少となった。天候不順の影響により伸び悩んだものの、総じてみれば底堅く推移している。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年を下回ったことから、4か月連続の減少となった。

（7月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質） 1.1%、7月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.1%、百貨店販売額：同 0.4%、スーパー販売額：同 1.8%、7月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 2.0%、7月乗用車新規登録台数：前年同月比 7.5%）

民間設備投資は、2年連続の増加となる。

平成18年度設備投資額は、全産業で2年連続の増加となる。製造業では能力増強投資等により輸送用機械、電気機械などが増加することから、4年連続の増加となる。非製造業では不動産が減少するものの、輸送力増強、安全対策に加え施設関連投資のある運輸などが増加することから、2年連続の増加となる。

（平成18年度設備投資計画額：全産業前年度比+11.9%、製造業同+24.3%、非製造業同+7.6%）

住宅着工は、やや弱含んでいる。

住宅着工は、2か月連続の減少となった。貸家は堅調なもの、持家、分譲住宅は低調に推移している。総じてみれば住宅着工はやや弱含んでいる。

(7月新設住宅着工戸数：前年同月比 14.3%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりの増加となったが、全体としては、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(7月公共工事請負金額：前年同月比+3.1%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は4か月ぶりの低下となった。新規求人数は2か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は5か月ぶりの増加となった。南関東の完全失業率は12か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(7月有効求人倍率 季調値 : 1.27倍、7月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、横ばいで推移している。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は2か月連続の減少となった。

(7月企業倒産件数：前年同月比 2.7%)

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、化学工業(除.医薬品)、鉄鋼業などが上昇したものの、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業、プラスチック製品工業などが低下したことから、2か月ぶりの低下となった。前年同月比でみると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業は引き続き高水準で推移している。一般機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業、精密機械工業は堅調に推移している。設備の修理等により減少していた化学工業(除.医薬品)は反動増となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、8月は上昇、9月は低下を予測している。

(7月鉱工業生産指数：前月比 0.5%、出荷指数：同 0.4%、在庫指数：同+0.6%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年7月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

生産は概ね横ばいとなっているものの、個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は順調となっている。18年度の設備投資は増加見通しとなっており、企業収益は増益見通しとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|--------|-------------------|--|
| 個人消費 | 持ち直しの動きが続いている。 | <p>大型小売店販売は、スーパーは前年を下回っているものの、百貨店は回復しつつあることから、全体として持ち直しの動きとなっている。</p> <p>乗用車販売は、軽乗用車は堅調に推移しているものの、普通車、小型車は前年を下回っていることから、全体として前年を下回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。</p> <p>なお、さいたま市の家計消費支出は前年を下回っている。</p> |
| 住宅建設 | 順調となっている。 | 持家は一進一退、貸家は堅調、分譲が順調となっており、全体として順調となっている。 |
| 設備投資 | 18年度は増加見通しとなっている。 | 18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比4.6%の増加見通し、非製造業では同17.8%の増加見通しとなっており、全産業では同9.3%の増加見通しとなっている。 |
| 生産活動 | 概ね横ばいとなっている。 | 電気機械は弱い動きとなっているものの、輸送機械は概ね横ばいとなっており、化学、一般機械は足元で増加している。 |
| 企業収益 | 18年度は増益見通しとなっている。 | 18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比10.1%の増益見通し、非製造業では同11.7%の増益見通しとなっており、全産業では同10.4%の増益見通しとなっている。 |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超となっている。 | 法人企業景気予測調査(18年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.8ポイントと「下降」超、非製造業では16.8ポイントと「下降」超となっており、全産業では15.5ポイントと「下降」超となっている。 |
| 雇用情勢 | 改善している。 | 有効求人倍率は引き続き上昇しており、雇用保険の被保険者数は増加している。 |

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売がやや弱い動きとなっているものの、家電販売が前年並みとなっており、大型小売店販売が全体として緩やかに回復しつつあることから、総じて緩やかに回復しつつある。輸出は中国、米国向けを中心に前年を上回っている。企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、18年度の計画は増加見通しとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産は、情報通信機械などが減少しているものの、電子・デバイスなどが増加していることから、概ね横ばいとなっている。企業収益は、18年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は、改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/25~9/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

8/25 上場企業 負債依存度30%下回る

上場企業の有利子負債依存度は05年度末で27%台とバブル後初めて30%を下回った。収益増などで総資産が膨らむ一方、余剰資金を借金返済に振り向けたため。

8/26 バイト時給 最高値

人手不足の続くアルバイト市場で今夏、平均時給が関東地方で1,048円となり最高値を更新した。飲食店や娯楽施設の店員不足などに苦戦するサービス業を中心にほぼ全業種で時給を引き上げた。

8/26 国の債務超過265兆円 2004年度

財務省発表の04年度の国の貸借対照表によると、一般会計と特別会計に加え、国と関係が深い独立行政法人など226法人を連結すると、265兆円の債務超過だった。公債発行に歯止めがかからず、負債が膨らんだため、危機的な財政状況が改めて浮き彫りになった。

8/31 一般会計82兆7300億円 来年度概算要求

財務省は07年度一般会計予算の概算要求の見込額を公表。一般会計の総額は今年度予算に比べて3兆400億円増の82兆7,300億円。長期金利の上昇を見込み、国債の元利払いに充てる国債費が1兆9,300億円増える。

9/4 ニート就労支援 拡充 厚労省来年度

厚生労働省はニートの就労支援を重点強化する。各地に設置しているニート向けの相談施設を07年度に50拠点へと倍増するほか、合宿形式の支援施設も現在の25から40ヶ所に増やす。

9/4 製造業、高まる収益力 上場企業 昨年度

国内製造業の損益分岐点比率(売上高に対し利益を生むために必要な水準がどの程度か)が05年度に77.5%と80%を切りバブル期以降で最低となった。人件費など固定費の削減が進み、景気回復に伴う売上げ増が利益を生み出しやすくなった。

9/5 市場化テスト 9業務決定

政府は公共サービスの担い手を競争入札で決める市場化テストの対象業務などを定めた「公共サービス改革基本方針」を決定。国民年金保険料の徴収、技術者向けの就職支援など9業務で入札を実施、初年度となる来年度以降、順次事業を開始する。

9/6 サービス産業 人集めに懸念

サービス産業で人手不足感が一段と強まっている。日本フードサービス協会の外食産業雇用状況アンケート調査では、必要とする人数に対する従業員の充足率は81.7%にとどまった。サービス産業ではパート・アルバイトの比率が高いが、最近では正社員志向が強まり、人材集めに苦労している。

9/14 企業の農業参入 農地規制の緩和を検討 農林水産省

農水省は効率的な農業を促進するための、今後の政策課題をまとめた。新規参入する企業の農地利用制限の緩和や農地の長期貸借促進などが柱。農地の集積や農業への投資を後押しし、国際競争力を強化する。

9/15 銀行融資 首都圏で増加

東京を中心とする首都圏で銀行貸出が増加している。7月末で東京都は前年比5.5%増加した。増加金額の8割超を東京都が占めている。不動産関連の協調融資の増加などが背景。

9/17 企業の金融負債3.4%増 6月末830兆円

日銀の6月末の資金循環統計で金融機関を除く民間企業の金融負債残高は830兆9千億円となり、前年同期比3.4%増えた。景気回復を受け、企業が前向きに金融負債を増やして事業に取り組み始めた。

9/18 65歳以上の割合20.7%

総務省が発表した9月15日現在の高齢者推計人口によると、高齢者人口は前年比83万人多い2,640万人で、総人口に占める割合は0.7ポイント増の20.7%と過去最高になった。

9/18 国の税収 法人税依存が鮮明

06年度の法人税収は13兆円を超え、18年ぶりに所得税収を上回る可能性が出てきた。好調な企業業績などで法人所得が大きく伸びているのが背景。

9/19 基準地価 3大都市圏16年ぶり上昇

06年の基準地価は全国平均では2ヶ月連続で2.4%と15年連続で下落したものの、東京、大阪、名古屋の三大都市圏では商業地に加えて住宅地も上昇、平均地下は16年ぶりに上昇した。

9/21 自民新総裁に安倍氏

自民党の第21代総裁に安倍晋三官房長官が決まった。国会での首相指名選挙を経て、初の戦後生まれで戦後最年少の首相が誕生する。

9/22 出生率、今年反転も 厚生労働省

7月の出生数が前年同月を3,032人上回り、6か月連続で前年を超えた。増加が半年続いたのは12年ぶり。出生数の動きに6-7か月先行する婚姻数も高い伸びを示しており、05年に1.25まで落ち込んだ合計特殊出生率が今年反転する可能性が出てきた。

市場動向

8 / 29 長期金利、1.7%割れ

28日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前週末比0.025%低い1.680%となった。消費者物価指数が市場予想を大きく下回ったのを受け、日銀による早期の再利上げが後退したのが背景。

8 / 30 円相場続伸、116円台

29日の円相場は前日比44銭円高・ドル安となる1ドル = 116円60銭となった。ドル買いを進めてきた米系ヘッジファンドなどの利益確定目的の円買い・ドル売りが先行した。

8 / 31 長期金利、1.645% 半年ぶり水準

30日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.055%低い1.645%と約半年ぶりの低水準となった。消費者物価指数の基準年改定で下振れしたのをきっかけに年内の再利上げへの警戒感が後退したため。

9 / 1 日経平均、260円上げ 1万6100円台

31日の日経平均は前日比268円74銭高の16,140円76銭となった。前日の米ハイテク株が堅調に推移したことを好感し買いが先行した。

9 / 2 長期金利、一時1.6% 6か月ぶり低水準

1日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時1.60%を付け、約6か月ぶりの低水準に下がった。前日の米国市場で長期金利が低下した流れを引き継いだ格好。

9 / 5 日経平均急反発220円高 1万6300円台

4日の日経平均は前週末比223円82銭高の16,358円07銭となった。前週末の米国株高を受け、投資余力の増した外国人投資家を中心に幅広い銘柄に買いが入った。

9 / 5 円相場急反発 116円台

4日の円相場は前週末比1円14銭円高・ドル安の1ドル = 116円22銭となった。日経平均が上げ幅を広げたことで、欧米銀行ディーラーなどの円買い・ドル売りが先行した。

9 / 5 長期金利の低下一服 1.68%

4日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前週末比0.04%高い1.680%に上昇した。日経平均が大幅に反発したのを受けて売りが優勢となった。

9 / 6 円相場続伸、115円台

5日の円相場は前日比56銭円高・ドル安の1ドル = 115円66銭となった。対1-0で円が上昇したことをきっかけに米系ヘッジファンドなどが円を買い戻した。

9 / 7 円相場反落、116円台

6日の円相場は前日比65銭円安・ドル高の1ドル = 116円31銭となった。外貨建て投資信託の設定に絡む円売り・ドル買いや1-0での円下落につられた円売りも出た。

9 / 8 日経平均271円安、16000円台

7日の日経平均は前日比271円68銭安の16,012円41銭となった。前日の米株式相場が下落したのを受け、外国人投資家の売り注文が増え、国内機関投資家なども利益確定売りを出した。

9 / 12 日経平均286円安、15700円台

11日の日経平均は前週末比286円08銭安の15,794円38銭と8日ぶりに16,000円を割った。7月の機械受注統計が市場予想を下回ったことから、設備投資関連株を中心に売りが広がった。

9 / 12 円相場大幅反落、117円台

11日の円相場は前週末比91銭円安・ドル高の1ドル = 117円17銭となった。日経平均急落や、7月の機械受注統計が悪化したのを受けて、国内銀行ディーラーなどの円売りが膨らんだ。

9 / 15 日経平均、幅広く買われ192円高 15900円台

14日の日経平均は前日比192円34銭高の15,942円39銭となった。前日の米株式相場の上昇を受け、ハイテク株や自動車株など主力株を中心に幅広い銘柄が買われた。

9 / 16 長期金利低下、1.655%

15日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.01%低い1.655%と2週間ぶりの低い水準に低下した。株値低迷などを背景に債券売りを手控える投資家が増えており、金利が低下しやすくなっている。

9 / 23 日経平均1か月半ぶり安値 1万5600円台

22日の日経平均は前日比199円56銭安の15,634円67銭となった。前日の米株式相場が米景気の減速懸念で反落したうえ、外国為替市場で円安に一服感が強まったことを嫌気し、輸出関連株を中心に幅広い銘柄が売られた。

9 / 23 円相場反発、116円台

22日の円相場は前日比76銭円高・ドル安の1ドル = 116円40銭となった。米経済指標の大幅な悪化を受け、円の売り持ち高を膨らませていた海外のヘッジファンドが円の買い戻しを急いだ。

景気・経済指標関連

8 / 26 消費者物価上昇続く、7月新基準で0.2%【総務省】

7月の全国消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くコアで100.1となり、前年同月比0.2%上昇した。7月公表分から調査品目を入れ替えた基準改定によってプラス幅が縮小したものの、物価は引き続き上昇基調となった。

8 / 30 7月失業率4.1%に改善【総務省】

7月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下し、4.1%となった。景気回復で雇用環境が改善、女性を中心に仕事に就く人が増えた。

8 / 30 7月有効求人倍率1.09倍【厚生労働省】

7月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上回る1.09倍と高水準を維持した。景気の先行指標とされる新規求人数は前年同月比4.5%増となった。

8 / 30 7月家計消費支出1.3%減【総務省】

7月の1世帯当たりの消費支出は前年同月比1.3%減の292,328円だった。7月は雨の日が多く、日照時間が短かった天候不順の影響などで7か月連続で減少した。

9 / 1 7月鉱工業生産0.9%低下 2か月ぶり【経済産業省】

7月の鉱工業生産指数は104.9となり、前月比0.9%低下した。低下は2か月ぶりで一般機械や輸送機械などに一服感が出た。電子部品や化学などは好調で基調判断は「上昇傾向」を維持。

9 / 1 7月住宅着工7.5%減【国土交通省】

7月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.5%減の106,649戸となり6か月ぶりに減少した。持ち家と分譲住宅が4か月ぶりに減少した。

9 / 5 設備投資16.6%増 4-6月期法人企業統計【財務省】

4-6月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比16.6%増の12兆2,268億円となり、2期連続で二ケタの伸びとなった。全産業の経常利益は10.1%増の14兆4,937億円と16・四半期連続で前年同期を上回った。

9 / 6 日本の実質成長2.5%に下方修正 OECD 2006年見通し

経済協力開発機構（OECD）は06年の日本の実質経済成長率が2.5%になるとの経済見通しを発表。前回5月の予測（2.8%）後に公表されたGDP統計などを反映し、0.3ポイント下方修正した。

9 / 8 7月景気動向指数 16年ぶり高水準【内閣府】

7月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が83.3%となり、景気判断の分かれ目となる50%を4か月連続で上回った。生産や雇用関連の指標が好調で、景気の底堅さを映した。

9 / 9 街角景気指数 3か月ぶり50超す【内閣府・景気ウォッチャー調査】

8月の街角の景況感を示す現状判断指数は前月比1.8ポイント高い50.2となった。街角景気の良い悪いの境目となる50を3か月ぶりに上回った。夏物衣料の販売や行楽需要が堅調だった。

9 / 11 4-6月実質GDP改定値 年1.0%成長に上方修正【内閣府】

4-6月期の実質GDP改定値は前期比0.2%増、年率換算で1.0%増となり、速報値比0.2%の上方修正となった。先行きの需要を見込んだ在庫が増え、景気回復が堅調に進んでいることを裏付けた。

9 / 12 7月機械受注16.7%減【内閣府・機械受注統計】

7月の国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は1兆91億円と前月比16.7%減少した。電気機械や鉄鋼、通信業などが前月に大きく増加した反動で落ち込んだ。

9 / 14 7月高卒求人倍率1倍超【厚生労働省】

来春高校を卒業する就職希望者の求人倍率は7月末時点で前年同期比0.24ポイント上回る1.14倍となり、9年ぶりに1倍を超えた。団塊世代の大量退職を目前に、電機や自動車などの製造業で技術を継承する若手の採用意欲が高まっている。

9 / 15 06年日本経済2.7%成長【IMF 経済見通し】

国際通貨基金（IMF）は06年の日本の実質経済成長率を2.7%と予測し、前回4月時点の見通しを0.1ポイント下方修正した。07年は2.1%に低下するが、基本的には底堅い景気回復が続くとの見通し。

9 / 16 9月月例経済報告 デフレ文言完全削除

9月の月例経済報告は約5年半ぶりに「デフレ」の文言を全面的に削除し、デフレ脱却に向けてさらに前進したとの認識を示した。景気の基調判断は「回復」と7か月連続して据え置いた。

9 / 22 大企業、景況感が改善 7-9月期 法人企業景気予測調査【内閣府・財務省】

7-9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は10.5となり、4-6月期比8.7ポイント上昇した。指数改善は3・四半期ぶり。内需の伸びに加え、原油高を受けた製品への価格転嫁が進んだことが影響した。

地域動向

8 / 25 県内設備投資 今年度「計画」6割、昨年並み【埼玉りそな財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた経済動向調査によると、06年度に埼玉県内で設備投資を計画している企業の割合は60.3%と前年度比横ばいになる見通し。非製造業などが伸びるが、原油高や金利上昇などを懸念する製造業で投資に慎重な企業も目立つという。

8 / 29 県、公募債条件 個別交渉に移行

埼玉県は9月から10年物の市場公募債の発行条件を独自に決める「個別条件決定方式」に移行する。比較的良好的な財政状況を生かして有利な条件を引き出し、柔軟に資金調達できる体制を築く考え。

8 / 30 7月県内有効求人倍率1.05倍【埼玉労働力】

7月の埼玉県内の有効求人倍率は前月比0.03ポイント低下し、1.05倍となった。5か月連続で1倍を超え、埼玉労働局は「改善が進んでいる」との判断を維持した。

8 / 30 県内株式公開69社 全産業で経常益5.9%増【ぶぎん地域研】

ぶぎん地域経済研究所は埼玉県内株式公開企業の05年度決算を集計した。全産業の売上高は前年度比6.7%増え、経常利益は5.9%増と4期連続で増収増益だった。海外での自動車関連やデジタル家電分野の需要拡大が寄与した。

8 / 30 県内3市町 自由起債できず

総務省が市町村別に発表した実質公債費比率の状況によると、埼玉県内では八潮市、長瀨町、幸手市の3市町が18%を超えた。最も高かった八潮市はつくばエクスプレスの開通に伴う区画整理事業で今後も地方債の発行は必要としており、同比率の好転は見込みにくい状況。

8 / 31 県内夏ボーナス4.1%増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた06年度夏のボーナス調査によると、埼玉県内企業の1人当たりの支給額は422,700円と前年比4.1%増加した。景気回復などを背景に製造業の業績が順調で、従業員に利益配分を厚くする動きが強まった。

9 / 1 県内最低賃金5円上げ【埼玉労働局】

埼玉労働局は06年度の埼玉県最低賃金時間額を前年度より5円高い687円に引き上げることを決めた。10月1日から適用。引き上げ率は0.73%。上げ幅は過去7年で最高となった。

9 / 2 6月県内鉱工業生産3.7%上昇

6月の県内の鉱工業生産指数は94.4と前月比3.7%上昇した。19業種の中で一般機械工業など9業種が低下したが、化学工業や輸送機械工業など10業種が上昇した。

9 / 2 7月の県内企業の業況 製造業が好調【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内企業の自社業況BSIは7月時点でプラス18と4月の前回調査比8ポイント上昇した。鉄鋼や輸送機械などの製造業が好調としている。

9 / 5 8月県内倒産件数29%減【東京商工リサーチ】

8月の埼玉県内企業倒産件数は17件で前年同月比29.2%減。負債総額は9億5,600万円で同76.8%の大幅な減少だった。負債総額は過去30年でみても最低水準だった。

9 / 6 県内金融 個人向け強化

人口増加を背景に県内金融機関が個人向け事業を強化している。埼玉りそな銀行は年金保険の販売相談員を2倍に増やし、武蔵野銀行は大手損保への社員派遣を開始。信用金庫ではローンの関連商品や拠点の拡充が目立つ。

9 / 7 8月県の企業誘致8件

埼玉県の「企業誘致大作戦」の8月分の進捗状況では、152件の企業を訪問し、8件の立地につなげた。全てが製造業で県の企業局などが分譲する工業団地が2件、民有地が6件だった。

9 / 8 管内経済 7か月ぶり下方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局の7月の管内の経済動向によると、個人消費に「やや弱い動きがみられる」ため、基調判断を「緩やかに回復している」と7か月ぶりに下方修正した。

9 / 19 県内基準地価、下落率 最低水準に

埼玉県の基準地価は住宅地で0.9%、商業地で0.7%とそれぞれ下落したが、過去15年で下落率は最も小さかった。またさいたま市や八潮市で住宅などの需要が拡大し、地下の上昇地点が急増した。

9 / 21 昼間人口 割合増す【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団の調査で埼玉県内の昼夜間人口比率が上昇傾向にあることが分かった。05年の国勢調査では87.8%と全国で最も低いのが2000年国勢調査比1.4ポイント上回った。

9 / 23 7-9月 県内企業景況感 3・四半期ぶりプラス【関東財務局】

関東財務局が発表した7-9月期の埼玉県法人企業景況感予測調査によると、全体の景況判断BSIは4.7と4-6月期調査比20.2ポイント上昇した。プラスに転じたのは3・四半期ぶり。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年9月29日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp